自由論題セッションⅠ～Ⅷ　報告

自由論題セッションⅠ「評価手法1」

座長　三好 皓一（立命館アジア太平洋大学）

本セッションでは、3つの報告がなされた。

まず、小早川徹会員（国際協力機構）から、「技術協力プロジェクトの評価指標に関する考察：目標達成度の把握を巡って」について報告がなされた。本報告は、JICAが実施する技術プロジェクトを取り上げ、成果を重視したマネジメントのための目標及び指標の設定について論じるものであった。特によい指標の基準として「直接性」、「具体性」、「伽感性」、「測定コスト」をとり上げ問題点をもとに具体例をあげて論じている。また、指標設定の改善に向けた方策の検討として、プロジェクトの特質を明確にするための目標の類型化、指標設定のノウハウの共有・蓄積が、課題として、目標記述の明確化、指標設定のノウハウの蓄積、代替指標の適切な活用、レーティングなどを活用した指標化、指標に用いる表現の具体化が紹介された。

次に、佐藤由利子会員（東京工業大学）が、「MGDsに関連する指標のモニタリング手法に関する提案：指標と投入の相関関係から」について報告を行った。本報告は、地域展開型プロジェクトの開発介入において、対象グループと非対象グループの指標の差異、対象人口、対象金額から当該介入のインパクトと効率を測定する手法を提案するものであった。また、和歌山県と全都道府県平均の一人当たり投入と関連指標の関係を検証しこの手法の適用事例として紹介し、今後のMGDsやPRSP関連指標のモニタリングの結果を統合・分析するツールとしての活用について提案を行うものであった。

最後に、池田誠会員（東洋大学）と末武透会員（あずさ監査法人）が、「フィードバック構造モデルによる評価」について報告を行った。本報告は、現在評価に使われているピラミッド型の論理構造モデルについて、原因と結果の論理関係が直線的であること、副作用などの効果を把握しながら評価することには不適切であることを指摘し、フィードバックを考慮した構造モデルを用いての評価を推奨するものであった。また、事例として、シュミレーション・ソフトを使った地方給水のモデルを使った評価が紹介された。

それぞれ報告に対しては、フロアーからの質疑があり、報告者との応答がなされた。

自由論題セッションⅡ「保健衛生」

座長　梅内 拓生（国際医療福祉大学）

１．ベキ法則に基づく健康と経済のマクロ指標を用いた政府開発援助政策評価の基礎研究（Ⅲ）

正木 朋也（統合社会科学研究会）・梅内 拓生（国際医療福祉大学）

本研究は各国の1人当たりのGDP（GDP/cap）と乳児死亡率（IMR）の関係がベキ法則に従う前2回の発表に基づき、今回は各国のベキ法則式（y=ax-p）の係数がその国の健康と経済の関係の安定性と関連しているか否かをエイズウイルス（HIV）感染の状態と関係づけて探り出すことを狙っている。結果として各国のGDP/capとIMRのベキ法則式の係数から考えられるこれら2項目の間の安定性は、HIV流行の抑制といった社会安定性の視点と関連があることが示唆されている。この研究は各国の健康と経済のおかれている状態を把握するための有力な一助となる可能性を提示している。

２． 保健医療薬剤政策評価の基礎研究（1） ―循環器系薬剤を中心に―

高他 武始（国際医療福祉大学）・尾崎 隆夫（東京大学）・梅内 拓生（国際医療福祉大学）

薬剤は使い方によって薬にもなるし、毒にもなる。薬剤の生産量と使用量は国、企業、個人レベルでの健康や疾患の治療と予防の考え方と密接な関係がある。従って各レベルでこれらの考え方を整理しておくことが薬の合理的な使い方（Rational Drug Use/RDU）のために重要である。

この研究は循環器薬剤を中心に日本でのRDUの評価研究の一歩を始めたという点に注目したい。今後の研究の進展が期待される。

３． 適切な医薬品使用に関する考察 ―ストレス関連疾患を取り上げて―

梅原 貞臣（国際医療福祉大学）・梅内 拓生（国際医療福祉大学）

情報、経済、交通のグローバル化とスピード化によるさまざまなストレスの増加が心身の疾患の増加に反映されている。

本研究はストレス関連疾患（消化性疾患とウツ病）を中心に薬剤の適正使用（Rational Drug Use/RDU）の分析を日本や欧米諸国に関して行い、これにより各国の医療と薬剤政策の評価研究の道すじを見出すことをねらっている。結果として羅患率と薬剤使用に関して日本と欧米との差異を見出し、これからRDUの評価にその国の文化的視点を考慮することの重要性を指摘している。途上国を含む全世界レベルでのRDU評価研究の進展が期待される。

４． 研究機関に対する協力効果評価の試み
―アフリカにおける感染症研究機関に対するJICA協力を事例として―

神津 宗之（国際協力機構）・三輪 徳子（国際協力機構）

アフリカのケニア、ガーナ、ザンビアの3研究機関との20年から30年余にわたる感染症研究協力を評価協力を評価するための視点を整理したものである。この研究の留意すべき点はJICAと相手国との感染症研究プロジェクトが何故つけたし、つけたしといったように20年～30年と長期になったのかということが整理されていないことである。特に長期になるのであれば何故途中で保健システムの改革とか保健と貧困改革とかいったより大きなプログラムの一環として取り組まれなかったのかという分析がなされていないことである。今後の研究に期待したい。

自由論題セッションIII「教育」

座長：長尾 眞文（広島大学）

2時間の枠に報告が3つで、時間的には十分余裕があったが、参加者が5～10名と少なく、比較的静かなセッションであった。

１． 高千穂安長（玉川大学）：成果重視の環境教育評価－知識の習得から行動へ

報告者が自らの大学で実践している環境教育の評価が、知識習得（アウトプット）の理解度テストによる把握にとどまり、環境教育の目指す行動（アウトカム）重視につながらないとの反省から、データの取りやすい大学内の環境目標に的を絞って成果指標を定め、学生･教員に対するアンケート調査を実施した取り組みの紹介。参加者から、①成果は個別関心より全体プログラムに対する反応で見るべき、②実践につながりやすい成果から始めるべき、座長から③環境教育のニーズ分析が必要ではないか等のコメントがあった。

２．中島基恵（国際協力機構）：評価結果の総合分析(高等教育)調査報告－総合分析における評価フレームワークの構築手法に関する考察－

国際協力機構が実施中の高等教育プロジェクトの総合分析の方法に関する報告。世銀の高等教育評価で用いられた枠組みを「演繹的」に活用することから出発し、プロジェクト･データを整理することで、組織内での評価にとどまらず、国際的な位置付けも試みる。参加者から、①世銀の評価項目と意味付け･価値の乖離があることはないのか、②個別案件の特殊事情をどう反映するか、座長から③政策的関心・事業的関心の軸と大学（内）整備・学外関係の軸で2x2のマトリックスでデータを整理してみてはどうかとのコメントがあった。

３．高田恵子（国際医療福祉大学）：人間性教育と性教育評価の基礎　第1報

報告者は助産士。関東周辺地域のデータの分析に基づき十代女性の妊娠中絶・性感染の問題が深刻化していることを報告し、それへの取り組みとして学校、家庭、地域が一体となった人間性教育を軸とする性教育が必要と主張する。参加者から、①他国の経験との比較をしてはどうか、②関連官庁の縦割り行政に評価の課題があるのではないか、座長から③評価の課題が必ずしも明確になってないのではないかとのコメントがあった。

自由論題セッションⅣ「政策・組織経営の評価」

座長　梅田 次郎（日本能率協会コンサルティング）

このセッションでは、4つの報告がなされた。一番目は、平原隆史（京都大学）による「住民参加と情報公開の政策効果分析―政策ネットワーク分析とその可能性―」についてで、政策アクターの政策参加構造や政策での情報流通構造を、ネットワーク分析を基に定量評価し、環境ラベル政策を具体例にとりながらネットワーク分析の可能性についての考察が報告された。2番目は、伊関友伸（城西大学）による「自治体立病院における評価」についてで、自治体立病院の問題には「病院の抱える問題」と「行政機関特有の問題」の2つの側面があることが指摘され、その問題構造は「オペレーション」「マネジメント」「ガバナンス」「社会体制」の4つのレベルに整理でき、評価はこの4つのレベルを意識して行うことの必要性が報告された。3番目は、古川俊一（筑波大学）・玉川啓（福島県庁）による「自治体経営能力測定の枠組みに関する実証研究」についてで、日本の自治体について、計画、予算、評価、組織編成、人事管理、広報広聴、情報技術管理の6つの経営サブシステムからなる測定枠組みを設定し、都道府県、指定都市について実証分析を行った結果内容について報告された。4番目は、大島章嘉（市民満足学会）による「市民満足度向上重点要因発見法（市会議員、観光を事例として）」についてで、公共サービスのサービス水準の良否を評価する尺度として満足度があるが、層別重相関分析、層別プライオリティ分析、層別自由回答分析の3つの手法の有効性について、具体的なデータ例（観光、市会議員等の満足度調査、自主研究）を用いて検証した結果について報告がなされた。いずれも充実した報告であり、それぞれに対してコメンテーター小野達也（鳥取大学）から丁寧なコメントがなされた後、フロアーからの質疑があり、報告者との熱心な応答がなされた。

自由論題セッションⅤ　評価手法２

座長　齋藤 貴浩（大学評価・学位授与機構）

本セッションでは3本の発表が行われた。

菊田怜子（東京工業大学）・牟田博光（東京工業大学）は、「農業部門研修の費用便益分析」と題し、アジア生産性機構の行う農業部門の研修を事例とし、費用対便益の視点から経済性の検討を行った。プロジェクト効果の測定に際し、研修の受講者への直接的便益のみならず、彼らの支払意志額からの効果推定、彼らから他者への伝達活動による効果の推定、そして彼らによるプロジェクトの形成に基づく効果等、波及効果を含めたプロジェクトの効果測定に積極的に取り組んでいる点で優れた研究であった。

龍慶昭（城西大学）・佐々木亮（国際開発センター）は、「戦略的計画とその評価の初期的研究：アメリカの大学経営戦略を題材として」と題し、我が国と比べて先進的なアメリカのいくつかの大学を事例とし、大学の戦略的計画の策定とその展開について論じた。組織としての大学を評価する場合、通常、その目的や計画に即した評価が行われる。本研究では、それら大学が、如何に戦略計画を策定し、それに基づいて事業を実施しているかが詳細に調査・分析されており、日本の大学及び大学評価にとって非常に参考となる情報が提供され、極めて有意義な発表であった。

泉田晃彦（国際医療福祉大学）・梅内拓生（国際医療福祉大学）・尾崎隆夫（東京大学）は、“ A Study on the Basis of Sustainable Development Evaluation (1) - Concepts and Methods, with using the Ecological Footprint Analysis ” と題し、開発に際しての持続可能性の評価、特に環境に関する持続可能性の評価の必要性を論じた。従来、開発と言えば貨幣価値に換算できる富の増大に主眼が置かれ、貨幣価値に換算できない環境資源は相対的に軽視されてきた。その反省から、環境経済学の概念の紹介を通じ、地球全体としての環境の維持・発展が開発に必要不可欠な前提であるという、開発に携わる者に対して重要な問題が本発表で提起された。

このように、「評価手法」が論題であるために分野の異なる発表が並んだが、どれも優れた発表であり、参加者からの活発な質問と議論を通じ、有意義な時間を持つことができたと確信している。司会として、発表者の皆様及びご協力頂いた参加者の皆様に厚く御礼申し上げる。

自由論題セッションⅥ　行政評価

座長　窪田 好男（神戸学院大学）

本セッションでは3つの報告が行われた。いずれの報告についても、司会兼討論者である窪田好男（神戸学院大学）との間で議論が行われるとともに、フロアからも多くの質問が寄せられた。

まず酒井隆氏（JMAC構造改革推進セクター）の「評価能力向上のための実践手法：『点検指導会運営』」が報告された。本報告では、事務事業評価の導入成果は、制度設計の良否だけではなく評価者の能力に規定されることが強調され、その実践手法としてJMACが行っている「点検指導会」の内容と成果が紹介された。点検指導会を運営する指導員に求められる資質の整理も重要と思われる。

ついで野間俊行氏（横須賀市）の「横須賀方式の行政評価システムの現状と課題 ―3年間の運用経験に基づく考察―」が報告された。本報告では、政策・施策評価の結果と事務事業評価の結果の2つを統合する統合評価、および市民参画による外部評価が中心的に紹介された。討論では、外部評価の運営実態にとりわけ関心が寄せられた。

最後に西出順郎氏（福井県）の「理論着眼型の行政評価について ―佐賀県の事業評価からの一考察―」が報告された。本報告は、既存の自治体評価の主流を実績着眼型の行政評価と定義し、そのある種の行き詰まりが指摘した上で、2003年に刷新された佐賀県の事業評価を理論着眼型と定義し、その可能性を論じ

る内容だった。重要な問題提起であるが、学会年報5巻1号掲載の同氏の研究ノートを未読の参加者にとってはやや説明不足であった点が惜しまれる。

なお、福井県職員にもかかわらず佐賀県の事例を取り上げた西出氏から、自治体職員が他自治体を取り上げて議論することについてエクスキューズが行われたが、自治体職員の報告が自らの経験に基づく実践報告にとどまるべきという法はなく、実践を踏まえた研究報告も今後は大いに期待されているのではないだろうか。

自治体における評価のこれからのあり方については、理論・実践の両面において重要な課題となっている。今後も継続してセッションが企画されることを期待して結びとしたい。

自由課題セッションⅦ「ODA評価」

座長　杉下 恒夫（茨城大学）

本セッションでは「ODA機関におけるRBM（結果重視マネジメント）―業績測定はマネジメントと評価をどう変えたか―　発表者、岩間望（JICA）、三輪徳子（同）」、「貿易分野の社会的能力アセスメント　発表者、松岡俊二（広島大学）、高橋与志（同）、工藤高志（同）」、「日本センタープロジェクトにおける有効性、効率性向上のための提言　発表者細川史郎（建設経済研究所）」の3つの論題が報告された。

「ODA機関におけるRBM」については比較的最近になって導入されたUSAID、世界銀行など援助機関でのRBMの概念がどのように実施されているかを現地で調査をもとに報告され、より効果的な手法とするための改革、修正の道などが主な論点となった。実務的な報告だけに理論だけに止まらず、具体的な改革、修正法なども提出され、援助機関だけでなく、評価研究者にも興味深いものであり、質疑もそうした制度面に関するものが多かった。

「貿易分野の社会的能力アセスメント」は、政府、企業、市民の3つのアクターの能力だけでなくそれらの関係性の発展も重視した社会全体のシステムを稼動させる能力を社会的能力と定義。経済連携を促進するうえで参加する各国のキャパシティ・ディベロップメントと制度構築の重要性を説いた。本研究は東南アジア4か国の「貿易センター」プロジェクトを事例とした分析の過程の中にあり、まだ結論は出ておらず途中報告の段階に止まった。本報告からも援助の投入時期、退出時期の重要性などが予測され、年末の全国大会で改めて出される結論が楽しみな報告であった。

「日本センタープロジェクトにおける有効性、効率性向上のための提言」は、JICAがベトナム、ラオス、カンボジアなど8か国で実施中の「日本センター」の実情と問題点を報告したより具体的な報告であった。カウンターパートの問題、派遣専門家の問題など評価というより、未熟な分野での経済協力の問題点が浮き彫りにされたものでもあった。

自由課題セッションⅧ「ジェンダー」

座長　大沢 真理（東京大学）・田中 由美子（国際協力機構）

自由論題セッションⅧでは、まず、田中由美子会員（国際協力機構）が、「参加型地域社会開発のジェンダー評価」について報告した。JICAでは、従来の案件の当該社会に対する影響や成果をジェンダー視点に立って評価し、その結果をより効果的な案件形成のためにフィードバックすることが求められている。その一環として、JICA事業評価グループは、特定テーマ別評価として住民参加型地域社会開発案件6件に関する横断的なジェンダー評価を実施し、特にグアテマラとネパールで現地調査を実施した。JICAにおいて、住民参加や地域社会開発について共通の認識はなく、参加を進めれば自動的に住民のエンパワーメン

トが達成され、かつ住民には女性も含まれるから自動的にジェンダー平等が進むという想定がある。その結果、実際には種々の格差や不公平感が生じていることが判明した。

つづいて内閣府男女共同参画局の矢島洋子氏が、「都道府県・政令指定都市における男女共同参画に関する計画のフォローアップ等の取組事例」と題して、同局の影響調査事例研究ワーキングチームの調査研究結果を報告した。調査は都道府県と政令指定都市に対してアンケートを行い、また事例団体を抽出してヒアリングを行った。男女共同参画に関する計画のフォローアップや全庁的な政策評価における男女共同参画の視点の取り入れに関して、先進的な取組が多様に実施されていることが分かり、個別事業の波及効果（副次的効果）を併せて調査分析しようとする試みや、計画に記載されていない施策をもチェック対象とする試み等も見られた。多様な取組事例を集積し整理することで、女性と男性に及ぼす異なる影響を見通して政府の施策を企画・実施するという男女共同参画影響調査の効果的な手法が、琢磨されていくと展望された。

各報告には熱心な質問があり、またいずれもプログラムの波及効果を含めた評価の試みであることから、総合的な評価に向けて少なからぬ示唆が与えられた。